

外国人の子どもの人権と居場所

矢野 泉

Human Rights and "Ibasho" for Foreign Children

Izumi YANO

1. はじめに

現実の日本の社会は多文化共生にむけて躍進しているとはいいいがたい。躍進しがたいこの状況を、「行き悩む多文化化」と宮島喬は指摘した。(宮島, 2003, pp. 39-60.) 宮島は神奈川県が多文化共生に関する著名な識者のひとりである。宮島、そして筆者が論及し、国際化の先進自治体であるともいわれる神奈川県は、2004年9月に「幅広い連携と協働による平和な多文化共生社会の実現をめざして」と題する国際施策推進指針を発表した。神奈川県では行政レベル、市民運動のレベルでは、国籍や民族、性や宗教などの違いを活かして生きる多文化共生という言説は定着したかのようにみえる。多文化共生社会の実現に子どもの存在は欠かせない。未来は子どもに託されるものだ。子どもはどこにいるのか。家庭であり、地域であり、学校である。そして、家庭でも、地域でも、学校でも、未来を託したい子どもを保護するおとながいるはずである。

子どもを保護するおとなが、日本社会の多文化化のために働き、実現がめざされる多文化共生社会の子ども、とりわけ外国人の子どもの人権を保障し、子どもが安心できる居場所をつくることができるとしたら、日本の少子化問題の解決の方向ともつながるだろう。¹⁾

本稿では、子どもを保護する立場のおとなが守らなくてはならない、外国人の子どもの人権を保障する「子どもの権利条約」、「子どもの権利条例」、「外国人教育基本方針」に論及し、多文化化の行き悩みのなかでもつくることのできる外国人の子どもの居場所について考察する。本稿では、外国人の子どものを、18歳以下の子どもに限定しない。18歳以上であっても高等学校に在学している若者であれば、子どもとして捉える。

2. 「子どもの権利条約」

日本政府は、1989年に国際連合が採択した「Convention on the rights on the child」を「児童に関する権利条約」として1994年に批准した。本稿では、通称で用いられている通り、「子どもの権利条約」という。「子どもの権利条約」は1959年に国連が発表した「子どもの権利宣言」を法的効力のあるものにすべく、1979年の国際児童年から10年がかりで制定したものである。日本の批准は世界で158番目、決して敏速ではない。この条約が子どもを権利主体として位置づけ、条約と国内法が相反する場合には、国内法を条約に合わせるかたちで変更を余儀なくされるという条約の強い規範性を前にして長期にわたる綿密な議論を要したともいわれている。

この条約は、前文で、「～国際連合が、世界人権宣言及び人権に関する国際規約において、すべての人は人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的若しくは社会的出身、

財産、出生又は他の地位等によるいかなる差別もなしに同宣言及び同規約に掲げるすべての権利及び自由を享受することができることを宣明し及び合意したことを認め、国際連合が、「世界人権宣言」において、児童は特別な保護及び援助についての権利を享受することができることを宣明したことを想起し、家族が、社会の基礎的な集団として、並びに家族のすべての構成員に特に児童の成長及び福祉のための自然な環境として、社会においてその責任を十分に引き受けることができるよう必要な保護及び援助が与えられるべきであることを確信し、児童の、その人格の完全なかつ調和のとれた発達のため、家庭環境の下で幸福、愛情及び理解のある雰囲気の中で成長すべきであることを認め、児童が、社会において個人として生活するため十分な準備が整えられるべきであり、かつ「国際連合憲章」において宣明された理想の精神、並びに特に平和、尊厳、寛容、自由、平等及び連帯の精神に従って育てられるべきであることを考慮し、児童に対して特別な保護を与えることの必要性が1994年の「児童の権利に関するジュネーブ宣言」及び1959年1月20日に国際連合総会で採択された「児童の権利宣言」において述べられており、また「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（特に第23条及び第24条）、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」（特に10条）並びに～児童の福祉に関係する専門機関及び国際機関の規定及び関係文書において認められていることに留意し、児童の権利に関する宣言において示されているとおり、『児童は、身体的及び精神的に未熟であるため、その出生の前後において、適当な法的措置を含む特別な保護及び世話を必要とする。』ことに留意し、～児童の保護及び調和のとれた発達のために各人民の伝統及び文化的価値が有する重要性を十分に考慮し、あらゆる国特に開発途上国における児童の生活条件を改善するために国際協力が重要であることを認め」²⁾ とうえで、54の条文から成立している。日本政府は「児童の権利に関する日本国政府の留保」（大沼, 2004. p. 142）と題する宣言を出して「子どもの権利条約」の一部を認めないまま条約を批准した。

日本政府はなにを認めなかったのか。それは、すなわち、国境を越えて移動する家族の在留資格に伴う子どもの最善の利益であり、条文の、第9条1、第10条1、第37条(C)である。

日本政府は、「児童の権利に関する条約第37条(C)の適用に当たり、日本国においては、自由を奪われた者に関しては、国内法上原則として20歳未満の者と20歳以上の者とを分離することとされていることにかんがみ、この規定の第二文にいう『自由を奪われたすべての児童は、成人とは分離されないことがその最善の利益であると認められない限り成人とは分離される』に拘束されない権利を留保」（大沼, 2004. p. 142）した。また、「1 日本国政府は、児童の権利に関する条約第9条1は、出入国管理法に基づく退去強制の結果として児童が父母から分離される場合に適用するものではないと解釈するものであることを宣言する。2 日本国政府は、更に、児童の権利に関する条約第10条1に規定される家族の再統合を目的とする締約国への入国又は締約国からの出国の申請を『積極的、人道的かつ迅速な方法』で取り扱うとの義務はそのような申請の結果に影響を与える」（大沼, 2004. p. 142）と考えたのである。

条約第37条(C)は、「自由を奪われたすべての児童は、人道的に、人間の固有の尊厳を尊重して、かつ、その年齢の必要を考慮した方法で取り扱われること。特に、自由を奪われたすべての児童は、成人と分離されないことが最善の利益であると認められない限り成人とは分離されるものとし、例外的な事情がある場合を除くほか、通信及び訪問を通じてその家族との接触を維持する権利を有すること」（大沼, 2004. p. 139）という。

さらに、第10条1は、「前条の1の規定に基づく締約国の義務に従い、家族の再統合を目的とする

児童又はその父母による締約国への入国又は締約国からの出国の申請については、締約国が積極的、人道的かつ迅速な方法で取り扱う。締約国は、更に、その申請の提出が申請者及びその家族の構成員に悪影響を及ぼさないことを確保する。」という。

条約第37条(C)および第10条1の留保は、外国人の子どもの人権を侵害するおそれがある。「子どもの権利条約」の前文でも、第3条「子どもの利益の優先」、で規定する子ども当事者の利益、つまり、「1 児童に関するすべての措置をとるに当たっては、公的若しくは私的な社会福祉施設、裁判所、行政当局又は立法機関のいずれかによって行われるものであっても、児童の最善の利益を主として考慮されるものとする。2 締約国は、児童の父母、法定保護者、又は児童について法的に責任を有する他の者の権利及び義務を考慮に入れて、児童の福祉に必要な保護及び養護を確保することを約束し、このため、すべての適当な立法及び行政上の措置」(大沼, 2004, p. 136.)をとらないことは、後に、「学校から子どもが消える」問題³⁾を生むのである。

「学校から子どもが消える」問題は、2000年頃から顕在化していった。学校に在籍する子どもが、在留資格の問題から、退去強制のために、突然入国管理局に強制的に収容されるのである。この問題について、大阪方面の外国籍の子ども支援団体が行政当局を巻き込む社会運動を展開し、2003年頃から東京方面にも運動が一部広がった。「学校から子どもが消える」とはただごとではない。日本政府の「子どもの権利条約」第37条(C)および第10条1の留保により、在留資格に問題があるとされる子どもが、日本で学び育つ権利を奪われたり、在留資格の問題のせいで家族と引き離されたりしたのだ。

この問題に詳しい榎井はつぎのように語る。「外国人の子どもが収容され、退去強制される。学校側としたら、これは突然神隠しにあうというか、いなくなってしまうわけですね。それでいいかどうかということによって学校側は問われるわけです。もしそのことが学校に知らされなくてもいいと言うんだったら、学校は外国人の子どもを受け入れていないと言えるんじゃないでしょうか。例えば、『外国人は義務教育じゃないですからね』という言葉があったとしたら、それはやはりおかしいといいたいと思います。日本人の子どもにも外国人の子どもにも、学校に行く義務はありません。親、保護者に対して義務は課せられていますが、本人に学校に行かなくてはいけませんという義務はありません。逆に言いますと、教育を受けるという権利は、初等教育、小学校・中学校に関して言えば、すべての子どもに保障されるべきであるということが、世界的な人権の規約にも書かれていますし、それは世界的にもスタンダードになっている訳です。」(榎井, 2002, pp. 17-19.)

ところが、在留資格に問題のある外国人の子どもにも、教育は保障されるべきだという世界のスタンダードを理解していない教員は少ない。榎井はいう。「ある中学校に行ってこういう話を切々と2時間して、その後に『質問ありますか?』といったら、『なんで不法の子どもが学校に来れるんですか?』という質問が出ました。『外国人登録をしていない外国人が学校に入れるんですか、それがなんでつかまらないんですか?』という質問があって頭の中が真っ白になってしまいました。なぜ外国人登録証が必要なのかと言ったら、それは学校に入るためにそのこの住所と年齢が必要であるからに他ならないと思うんです。外国人には住民票はありません。ですから住民票にかわるものとして外国人登録証が必要という考え方です。もちろん住民票のない日本人の子どもだっています。学校側がチェックしなければならないのは、年齢、住んでいる所、そして学齢期であつたら学校に行けるということを、まず第1にするべきです。～先生は警察でも入管でもありません。先生が一番優先させるのは子どもが教育を受けられることであつて、通報することがそれをさまたげるのであつ

たら、通報しないとしてもそれが法に違反しないということを、法務局の人権擁護局長が言っているんです。」(榎井, 2002, pp. 19-20.) 大阪や福岡などでは、教員が退去強制を迫られた子どもとその家族のための支援に他の支援者とともに救出に走り回るといことはめずらしいことではない。支援者のネットワークもしっかりしており、情報交換も密である。

日本政府が9条1、10条1、37条(C)を留保したことからもわかるように、教育の保障が外国人の子どもにとっての権利ではなく、恣意的に与えられる恩恵であるとしたら、日本政府が留保しなかった条約第3条「子どもの利益の優先」はもとより、第2条「差別の禁止」、第6条「生命に対する権利」、第12条「意見表明の権利」にも明らかに反する。「差別の禁止」は「1 締約国は、その管轄下にある児童又はその父母若しくは法定代理人の人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的、種族的(ethnic)若しくは社会的出身、財産、心身障害者、出生又は他の地位にかかわらず、いかなる差別もなしにこの条約に定める権利を尊重し、及び確保する。2 締約国は、児童がその父母、法定保護者又は家族の構成員の地位、活動、表明した意見又は信念によるあらゆる形態の差別又は処罰から保護されることを確保するためのすべての適当な措置をとる。」

(大沼, 2004, p. 136.) ものであり、「生命に対する権利」は、「1 締約国は、すべての児童が生命に対する固有の権利を有することを認める。2 締約国は、児童の生存及び発達を可能な最大限の範囲において確保する。」(大沼, 2004, p. 136.) をいい、「意見表明の権利」は「1 締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。この場合において、児童の意見は、その児童の年齢及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする。2 このため、児童は、特に、自己に影響を及ぼすあらゆる司法上及び行政上の手続きにおいて、国内法の手続き規則に合致する方法により直接に又は代理人若しくは適当な団体を通じて聴取される機会を与えられる。」(大沼, 2004, p. 136.) をいう。

もちろん、「子どもの権利条約」は制定され批准されておわるのではない。国際連合の「子どもの権利委員会」が、条約締結国から提出される報告書を精査し、条約が機能しているかどうかを監視している。監視の結果、締結国の条約履行状況に対して、「子どもの権利委員会」が、総括所見を出して改善を勧告している。内容としては、沖縄人(アジア)と在日米軍関係者(アメリカン)の間に生まれた「アメラジアン」、韓国・朝鮮人、アイヌ、その他のマイノリティ、移住労働者の子ども、難民及び庇護希望者の子どもに関する社会的差別にあらゆる必要な積極的な措置をとること、そして、日本にある外国人学校を卒業して大学進学を希望する場合の資格基準が拡大されているなかでもなお、大学への進学が否定されている子どもがいること、⁴⁾があげられている。

国際条約と国内法が矛盾する場合は、国際条約に合わせて国内法を改正する義務を負う。国際法は国内法の上位に位置するというのが国際社会の常識である。ところが、国際条約は国際関係の社交的・形式的なものにすぎず、国内法とくに国内の最高法である憲法は国際条約に対して優位にたつという見方は日本には少なくない。それには理由がある。外国人の人権保障についての最高裁判所の判例では、在留資格が問われる、または出入国管理法で問題とされる外国人の人権は、日本国民と違って限定的に保障されるという解釈がある。これがいわゆる外国人人権の限定保障説で、1978年の「マククリーン事件」に端を発する。

つまり、アメリカ国籍で英語教師として入国した入国管理局がマククリーン氏が「外国人／ベトナムに平和を市民連合」の反戦集会やデモに参加した経歴から、入国管理局はマククリーン氏の在留期間更新を認めなかったため、マククリーン氏が提訴した。裁判は最高裁までもつれたが、最高裁は「憲

法は外国人が我が国に入国するについては何らの規定もしておらず、外国人の在留の許否は国の裁量にゆだねられており、外国人に対する基本的人権の保障は、外国人在留制度の枠内で与えられているものにすぎない」ということを理由として、マククリーン氏は敗訴した。⁵⁾

人権の限定保障説についてさらにいうと、①最高裁の制約基準つまり国の政治的意志又はその実施に影響を及ぼす活動、②日本の政治に直接介入するために政治結社を組織する活動、③選挙その他投票に不当な影響力を行使するような活動⁶⁾をさす。しかし、これは最高裁判例による通説である。その一方で、少数説であるが、無限定保障説もある。無限定保障説は少数説といわれながら最近有力説となってきている考え方で、外国人が持たない狭義の選挙権、被選挙権などの参政権と異なっており、外国人は参政権的機能を有しており、たとえば自治体の住民投票には参加することはでき、それが通例になってきたこと、さらに、外国人の多様な見解や視点の提起は日本国民の主権的意思決定を豊富にするという理由で、外国人の政治活動に自由を狭義の国政レベルでの参政権⁷⁾とは切り離して人権として日本国民と等しく認めるとする説である。⁸⁾

したがって、日本国憲法を国際条約より優位、または日本国憲法と教育基本法は国際条約より優位とする限定保障説に基づく見解と、日本国憲法以下国内法はすべて国際条約より下位に置かれるとする無限定保障説に依拠する見解とがあり、外国人の在留資格の問題については限定保障説をとりつつ、法務局、及び入国管理局の裁量に委ねるとする考え方が現在までの通例である。しかしながら、1978年の「マククリーン事件」の判例は、外国人の人権を保障する国際条約の先駆けといえる、1979年批准の国際人権規約、1982年批准の難民の地位に関する条約（いわゆる「難民条約」）より以前のものであり、1996年批准の人種差別撤廃条約（「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」）、から約20年も前の過去のものである。

日本は1990年に国際連合が採択した「移住労働者の権利条約」にはいまだ批准していないにしても、既に批准した「国際人権規約」、「難民条約」、「子どもの権利条約」、「人種差別撤廃条約」を尊重する義務を履行する結果として、限定保障説を見直し、外国人の子どもに限っては、「日本国憲法」や「教育基本法」より優位な国際条約の適用をし、外国人の子どもの利益が守られるように学校教育法などの国内法の改正を実行すべきである。

さらに、「子どもの権利条約の委員会」は、日本政府の報告書を審査するなかで、公立学校の公式カリキュラム（学習指導要領）について、外国人の子どもに対して母語による教育が採用されていないという批判を行っている。2004年現在、学習指導要領を超える内容を教えることが可能となっている。学習指導要領に直ちに母語による教育を採用することができないのであれば、学習指導要領から外れても母語による教育が必要な外国人の子どもには母語による学習環境を整備すべきである。教育特区である群馬県太田市は拠点校／放課後／母語学習指導員方式で母語による教科学習の補習教室を既に試行している。太田市はニューカマーの子どもが集住している地域である。他の集住地域も教育特区への移行を検討したり、身近な生活圏で外国人の子どもの教育と暮らしを支えている地域学習室や、多地域にまたがる外国人学校に対し、財政的援助も可能だろう。

実際、「子どもの権利条約」をより意識した文部科学省の最近の動きには目が離せない。文部科学省は2004年度から2カ年の「母語を生かした学習支援」事業に着手した。それをうけて、神奈川県でも横浜市の交際交流協会や横浜市立の港中学校、鶴見中学校、潮田中学校が連携して同事業が展開されはじめた。「子どもの権利条約」では、学校に行く機会を得ることは子どもの権利であるといっている。日本政府はこれまで、外国人の子どもの教育は義務ではなく恩恵であるという立場をと

ってきたが、その立場に変化がみられる。その証左として、文部科学省が2005年度に日本人よりはるかに多い外国人の子どもの不就学者の実態調査を行うための予算要求を計上（朝日新聞2004年9月25日）したことがあげられる。

3. 「子どもの権利条例」

「子どもの権利条約」に関連して自治体が定めた条例には次のようなものがある。まず、子どもの権利の救済として、「兵庫県川西市子どもの人権オンブズパーソン条例」、「岐阜県岐南町子どもの人権オンブズパーソン条例」、「埼玉県子どもの権利擁護委員会条例」、「川崎市人権オンブズパーソン条例」、「さいたま市学校災害救済給付金条例」、子どもの意見表明・参加として、「東京都中野区教育行政における区民参加に関する条例」、「埼玉県鶴ヶ島市教育審議会設置条例」、幼稚園保育園一元化として、「東京都千代田区こども園条例」、障害児童福祉として、「千葉県八千代市心身障害児童福祉手当支給条例」、子どもの施策の推進として、「大阪府箕面市子ども条例」、「東京都世田谷区子ども条例」、子どもの健全育成・子育て環境の整備として、「東京都中央区の教育環境に関する基本条例」、「金沢市子どもの幸せと健やかな成長を図るための社会の役割に関する条例」、「佐賀県神埼町子ども条例」、人権を軸とした総合的なものとして、「川崎市子どもの権利に関する条例」、子どもの地域参加として、「北海道奈井江町子どもの権利に関する条例」がある。⁹⁾

子どもの権利救済等の条例については別の論者に扱いを任せるとして、本稿では人権を軸とした総合的な子どもの権利に関する条例、「川崎市子どもの権利条例」に注目したい。政令指定都市のなかで、外国人の子どもの人権を確実に視野に収めた上で、「子どもの権利条約」を地域社会で確実に実施するという方向で、条例を制定したのは、川崎市だけである。川崎市は人権施策の取り組みで知られており、1999年にはA5版の情報誌「川崎市は、『人権・共生のまちづくり』を進めています」を発行し、見開きの第1頁が世界人権宣言の紹介と子どもの最善の利益を主眼とする「子どもの人権」、「子どもの権利条約」、「川崎市の取り組み」等で構成されている。きわめて簡潔に平易にしかし重要な柱をこの冊子は伝えている。¹⁰⁾

子どもの人権

1989(平成元年)に国連で「子どもの権利条約」が採択され、1994年(平成6年)に日本は批准しました。「子どもの権利条約」は子どもが権利の主体として、最善の利益を得ることができるよう定められ、人種・民族・性別・出身・出生・障害等を問わず、すべての子どもが「子どもとしての権利」を持ち、例外はないものとするものです。

川崎市の取り組み

川崎市は、2000年(平成12年)度中の成立をめざして、現在「子どもの権利条例」を制定する取組を進めています。」条例づくりにあたって、①市民参加型で、②全庁的な体制で、③実効的な、条例をめざして進めています。子どもの居場所、参加と意見表明、権利救済などの視点から議論を展開しています。

川崎市子どもの権利条例は、前文と全8章及び附則で構成されており、見逃せないのが、第9～16条の「人間としての大切な子どもの権利」である。第10条は、「安心して生きる権利」が、第11条には、「ありのままの自分である権利」、第12条は「自分を守り、守られる権利」、第13条は「自分を豊

かにし、力づける権利」、第14条は「自分で決める権利」、第15条は「参加する権利」、第16条は「個別の必要に応じて支援を受ける権利」が具体的な項目を擁して掲げられている。少数者である外国人の子どもの人権と居場所に直接関わる条文は、第11条「ありのままの自分での権利」、そして、第16条「個別の必要に応じて支援を受ける権利」である。条文は以下。

第11条 子どもは、ありのままの自分であることができる。そのためには、主として次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1) 個性や他の者との違いが認められ、人格が尊重されること。
- (2) 自分の考えや信仰を持つこと。
- (3) 秘密が侵されないこと。
- (4) 自分に関する情報が不当に収集され、又は利用されないこと。
- (5) 子どもであることをもって不当な取り扱いを受けないこと。
- (6) 安心できる場所で自分を休ませ、及び余暇を持つこと。

第16条 子どもは、その置かれた状況に応じ、子どもにとって必要な支援を受けることができる。そのためには、主として次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1) 子ども又はその家族の国籍、民族、性別、言語、宗教、出身、財産、障害その他の置かれている状況を原因又は理由とした差別及び不利益を受けないこと。
- (2) 前号の置かれている状況の違いが認められ、尊重される中で共生できること。
- (3) 障害のある子どもが尊厳を持ち、自立し、かつ社会への積極的な参加が図られること。
- (4) 国籍、民族、言語等において少数の立場の子どもが、自分の文化等を享受し、学習し、又は表現することが尊重されること。
- (5) 子どもが置かれている状況に応じ、子どもに必要な情報の入手の方法、意見の表明の方法、参加の手法等に工夫及び配慮がなされること。

「川崎市子どもの権利条例」の制定までには、制定の背景まで含めると15-6年の努力があった。¹¹⁾ その当時、1980年代半ばは、全国的に子どもが荒廃し社会問題となっていた時期で川崎も例外ではなかった。学校全体、教員と保護者、地域の関係者が一丸となって子どもの荒れに取り組む中で、中学校単位に「地域教育会議」が作られ、大人だけの会議ではなく子どもも発信者として参加する「子ども会議」が自主的に運営されるようになった。

日本政府が「子どもの権利条約」を批准した1994年には「川崎子ども会議」を開いた。1996年からは子どもが主役となってまちづくりをする場が作れないかということで、「川崎市子ども夢共和国」事業を実施するという背景があり、自治体が強引に「子どもの権利条約」の条例化を図ったわけではなかった。とはいえ、子どもをはじめとして地域社会の構成員を主体とした条例づくりであったが、国がやるべき仕事をなぜ自治体が条例化してやらなければならないのかという疑問が、中学生の子どもから発せられ、条例化のための審議会委員もその疑問をすぐには解けなかった。

たしかに、国際条約を締結するのは国の仕事である。しかし、人間は地域社会で生活しているのだから、条約を具体的に実現するのであれば、地域社会の長である自治体が条約の規定を保障する枠組みを作るのは自治体の責務である。条例化の意義は、条約実現化のプロセスにある。議論

し方向性を決めていく「子ども権利条例検討連絡会議」及び作業に徹する「調査研究委員会」、「市民集会」、「地域教育会議」で市長が議会に提出するために要した時間だけでも2年間に及ぶ。こうした時間をかけた取り組みの中で条例は練られていった。たとえば、「川崎市子どもの権利条約」では、子どもを満18歳未満の者としているが、字義通りに捉えると18歳の高校3年生は外れてしまうし、年齢超過の傾向がある定時制の生徒には高校生であっても子どもの権利条約の対象ではなくなる者もでてくるおそれがあるため、実際には柔軟に子どもの該当年齢を解釈する方針がたてられている。¹²⁾

「川崎市子どもの権利条例」では、子どもに固有の権利があるとうたっている。その第1は大人と違って子どもの場合は「生きる権利」と「育つ権利」がセットになっているということ、第2は、大人にはない「守られる権利」があるということ。子どもは周囲に守ってもらわないと安心して育てない。これは児童福祉法でもいわれている。そして、第3は「参加する権利」、子どもは保護者や教員に従属するのではなく、発言して意思表示できる独立した社会構成員として子どもを捉える。¹³⁾ 筆者は、先に条例化の意義は、条約実現化のプロセスだと述べたが、条例が有効に機能しているかどうか、第三者機関に評価される必要がある。この点に関しては、「子どもの権利委員会」の設置が言及され、既に川崎市が条例化した「市民オンブズマン制度」の子ども版、「子どもオンブズパーソン」が子どもの権利条例の附則に加えられている。¹⁴⁾ もちろん、条例は制定よりも、制定後の実効の方がより難しい。それは、条約、条例、そしてつぎに論じる外国人教育方針でも同じことがいえる。問題がまったくないとまではいわないが、川崎市の多文化共生の行政は先進的な努力をしている。それは「子どもの権利条例」の制定にも現れている。しかし、どれほど行政が条例を市民に普及しようと努力しても、実際、条例の存在すら知らないという市民もいる。市民の中でも子どもに関わるスタッフやボランティア、とくに子どもを保護する公的な責任の大きい立場にある学校などの教員や、子どもの親たちへのさらなる周知など課題は山積している。¹⁵⁾

4. 「外国人教育基本方針」

つぎに、神奈川県、横浜市、川崎市の「外国人教育基本方針」について述べる。¹⁶⁾ 神奈川県は1990年に「在日外国人（主として韓国・朝鮮人）にかかわる教育の基本方針」を策定した。前文には、世界人権宣言、日本国憲法、国際人権規約が並ぶ。1989年に新改訂の学習指導要領に国際理解教育が取り入れられたことを重視し、「内なる民際外交」の視点から国際理解教育を、外国人に対する差別や偏見の根絶から推進する姿勢を掲げている。条文では、第2条に、「在日外国人児童・生徒に対しては本名が名乗れる教育環境をつくり、民族としての誇りをもち、自立できるよう支援する」という文言がおかれた。

「内なる民際外交」は、世界と共に生きるアクションを神奈川から起こしていく考え方で、長洲一二知事時代(1975-1995年)の神奈川県政の柱であった。長洲は1979年国際人権規約批准を受けて、1980年に「在日外国人の現状と課題」なる講演会を実施し、「内なる民際外交」を開始、1981年には県職員の啓発事業、1984年には県内の韓国・朝鮮人の歴史と就職や教育等での差別を明らかにし、解決の策を報告書にまとめた「神奈川の韓国・朝鮮人—自治体現場からの提言」を発表、1985年には外国人に対する県政の基礎となる実態調査を実施、その結果を基に「外国人県民施策研究会」つづいて1987年「外国人県民施策推進会議」、1989年「神奈川県国際政策推進協議会」、1994年「神奈川県国際政策会議」を設置し、1995-2003年の岡崎県政、2004年からの松沢県政へ至る外国人と共に

生きる地域づくりの基礎がつくられた。「内なる民際外交」施策の理念は、多言語や平易な日本語による相談体制・情報提供、保険医療・福祉、教育、就労、まちづくりに置かれた。¹⁷⁾県内で最も外国人登録者数が多く、歴史的にも差別にさらされ、就労や教育の場で本名すら安心して名乗れる環境になかった韓国・朝鮮人に外国人教育方針の主眼が置かれたのは、「内なる民際外交」の理念からみればわかる。

横浜市の「外国人教育基本方針」は、1991年「在日外国人（主として韓国・朝鮮人）にかかわる教育の基本方針」として制定された。方針の題目には「主として韓国・朝鮮人」という文言が入れているが、内容をみると、「在日韓国・朝鮮人の子どもたちをはじめ中国、カンボジア、ブラジル、ベトナム、フィリピン、ペルーなどの子どもたち」となっている。外国人の子どもたちが母文化や民族を隠さずに生きることを励まし、そのために教職員が変わることや、日本人の子どもたちに差別を許さず人権を尊重するよう訴えている。教育環境の整備事項としてあげられているもののなかに、在日外国人の教員採用があるが、常勤講師としてではなく、日本人と地位や権限の差がない教諭としての採用をぜひ考えたい。神奈川県の方針に比べると、教育環境整備の課題がより多く具体的にあげられている。また、この方針の根拠を国際人権規約だけでなく、子どもの権利条約にもおいていることについては、神奈川県のものより評価できる。

川崎市の外国人教育方針をみていきたい。まず、1986年「川崎市在日外国人教育基本方針―主として在日韓国・朝鮮人教育」が策定された。1980年の豊中市、1982年の東大阪市、1983年の吹田市、1984年の貝塚市など、関西の自治体には遅れを取ったが、関東では早い取り組みだった。しかし、その取り組みの道のりは長い。資料「1986年の『川崎市在日外国人教育基本方針―主として在日韓国・朝鮮人教育』ができるまでの経緯」¹⁸⁾からみよう。

1982年7月に在日2世の母親たちを中心とする「在日韓国・朝鮮人教育をすすめる会」（以下、「すすめる会」）から、川崎市教育委員会に対し、韓国・朝鮮人の子どもが安心して育てない環境が学校や地域にあるという問題提起があり、同委員会は「学校では同じに扱っている」と回答し、「すすめる会」は「同じ教育ではだめなのだ」と指摘した。在日韓国・朝鮮人が置かれている状況が日本人と違うことがまず理解されていなかった。「すすめる会」は3年間かけて委員会と話し合いを持ち、委員会もようやく違いがあり差別があるという事実を認めていった。

1986年の方針は、「差別を排除し、人権尊重の精神を貫く」の前文の文言ではじまる。前文では川崎市に韓国・朝鮮人が住むようになった歴史、本名を名乗るなど民族として自らの存在を明らかにできない場合があるなど差別の実態にふれ、人権尊重の根拠を国際人権規約に求めている。条文にあたる各項では、前文と異なって、外国人を在日韓国・朝鮮人に特定せず、「本市に在住する外国人」「在日外国人」という記述をしている。問題提起をし行動を起こしたのは川崎南部に居住する在日韓国・朝鮮人であったが、安心して育つ場がないという教育上の問題そのものは、他の民族の外国人、川崎の他の地域にも共通するという考え方が方針にはある。

1986年の方針制定から10年、1996年に方針は見直され、「外国人教育検討委員会」の下、1998年「川崎市外国人教育基本方針―多文化共生の社会をめざして―」に生まれ変わる。1986年の方針が人権関係の国際条約については、「国際人権規約」のみへの言及であったのに対し、1998年の方針は、1982年の「難民条約」、1994年の「子どもの権利条約」、1996年の「人種差別撤廃条約」にもふれ、「外国人教育基本方針」が万人の人権を尊重する教育上の保障であることをあらためて確認している。外国人市民の状況についても、韓国・朝鮮人のような植民地支配の経緯からオールドタイマーとなっ

た人々の在日の歴史だけでなく、さまざまな国や地域から就労や国際結婚等のため数十年前から渡日するようになったニューカマーの状況を説明するくだりがあり、幅広い層の外国人市民の母語、母文化の保障が強く訴えられている。

そして、なにより、1986年の方針との大きな違いは、教育関係者の役割とめざすべき方向性が明確に打ち出されていることである。教育関係者が取り組むべき課題として、①市内の外国人の実態把握、②外国人市民の自主的活動への支援協力、③研修会、研究会等により、外国人の子どもの正しい教育観の確立、指導力の向上、④関係機関との連携、施設の拡充、推進体制の整備、資料の作成、⑤子どもはもとより、外国人保護者の思いの受け止め、⑥進路保障、⑦市内の外国人学校との交流があげられている。

5. 行き悩む多文化化のなかでの居場所

「行き悩む多文化化」のなかで、宮島はこう述べる。「文化葛藤と呼ぶほどの劇的なコンフリクトは今の日本にないように見える。だが、個々の外国人の内なる生活では、彼らの維持したいとするアイデンティティと日本社会の同化圧力のぶつかり合いがクリティカルな状況を生んでいる例は少なくない。制度的レベルでは『機会均等』『内外人平等』がそれなりに実現に向かっているだけに、この行き悩む多文化化はそれだけ、日本の外国人受け入れの今後の問題を予想させる」。(宮島, 2003, p. 43.) 「多文化化とは、相互的な文化変容という質的な変化なしには無意味な過程であるといわなければならない。少数者はいずれにせよ適応を強いられるのだから、ここで『相互的』というとき、受け入れ社会の多数者の側の文化が少しでも変わることが重要である。こうした相互性の中で彼らの文化が受け入れられていくこと」(宮島, 2003, p. 43.) が多文化化であるという。

筆者は宮島とは文化と人間のとらえ方が異なる。宮島の場合は文化があって人間があるという論調であるが、筆者はその逆で、人間があって文化があると考えている。少数者はいずれにせよ適応を強いられるのだから、多数者が少数者に譲歩をして、多数者、少数者相互が文化変容しなくてはならないと宮島は述べている。この論及には、まず文化ありきという考え方がみてとれる。しかし、文化は人間がえらびとるものと考えたらどうだろうか。人間がえらびとる文化には複数あって、複数の文化のうちなにがどういう場面で多数者のある文化に適応をさせられるのかは非常に重要な問題であり、適応させられるのが居場所の根幹である少数者の人権に関わるのであれば、少数者は生きづらい。しかし、適応した方が生きづらさが軽くなったり、生きやすくなったりする場合に、少数者は多数者の主流の文化に適応する。少数者がえらびとる複数の文化のうち、少数者の人権に関わるものについては、少数者はなんとかして継承しようとするので、多数者から適応を強いられても、少数者は複数文化すべてを多数者にあわせていくわけではない。

多文化化に際して多数者に求められるのは少数者にあわせた文化変容というより、適応を強いられる中で少数者がえらびとる文化を対等に認める寛容ではないか。宮島は、日本の国歌、君が代斉唱を求められるときを例にとり、仲間として受け入れられない疎外感を外国人が抱くと述べている。

(宮島, 2003, p. 40.) 宮島のいう多文化化に則って考えるなら、少数者のために多数者も文化変容して、相互的に君が代は歌わないことにするのだろうか。しかし、多数者が君が代という居場所を手放すことを期待していいのだろうか。むしろ、多数者が、少数者まで斉唱する必要はないという居場所をつくることこそ求められるのではないか。君が代斉唱は、外国人だけでなく、日本人であっても、外国で生まれた多神教ではない宗教、たとえば、キリスト教やイスラム教の宗派に属する者に

としては、自身をマイノリティと感じさせられ、疎外感を持たされ、思想信条の自由という人権で保障された居場所を失うのではないかと不安を覚えさせられるものである。君が代についていえば、多数者が斉唱する居場所も少数者が斉唱しない居場所も、人権に基づいて保障されるべきである。

多文化化が行き悩むのは、まず多くの人々が日本人の間での文化葛藤を認めたがらないためであり、言い換えれば、民族が同じであれば思想信条、生活習慣は同じであるはずという内なる同化圧力が日本人に対して明らかに働いているからであり、内なる同化圧力がいかに深刻な痛手を日本人のなかの文化的少数者に与えているかを学者から大衆にいたるまで理解することがあまりないためである。

それだけに、外なる同化圧力、外国人に対する同化圧力は厳しく、同化される外国人の苦しみを受け止める想像力が働きにくい。宮島が掲げる「相互的な文化変容は不可能か」という問い（宮島, 2003, p. 40.）は見落とせない。しかし、文化葛藤の解決法は、相互的な文化変容ばかりではあるまい。文化の相互作用による文化統合、いわば、歩み寄りを期待するより、葛藤しあう文化と文化の間に、距離をおいたうえで場の共有をもくろむ、いわば、文化の棲み分けを認める方がよいこともあるだろう。ひとりの人間はさまざまな文化をまとう。そのなかには、歩み寄れる文化もあれば、歩み寄れない文化もあるだろう。歩み寄れない文化に、母語・言語の継承や民族名の保持、宗教的規範などが含まれるのではないか。

棲み分けは、「『文化の相互隔離的併存』、つまり民族の『ゲットー化』を引き起こして、社会の統合を危うくするのではないか」（宮島, 2003, p. 56.）という議論もある。この問題をどう考えるか。

¹⁹⁾たとえば、社会学者駒井洋が桑原靖夫との対談で『『距離をおく差別』』（駒井, 1994, pp. 67-68.）ということに論及しているが、むしろ筆者は、いわば「距離をおかせない差別」、つまり相互文化変容を目論みながら、結局は文化変容の過程で多数者にのみこまれるおそれのある少数者の文化の独立性を懸念する。駒井によれば、多文化主義には批判があり、その批判は少数者が多数者に対して非融合的な集団を形成することで、国家の構成員であろうとしないことだというのが（駒井, 1994, pp. 42-43.）、その批判はどのような政治的立場からなされた批判かということ进行を明らかにしていない。非融合的であることが少数者の文化の独立性を継承しながら、多数者と交渉し多数者の文化を変容させる余地を生み出す知恵ではないのか。少数者にそうした余地を国家、社会の政策として許せないのだとしたら、まず人間ありきの人権に基礎をおく国家も社会でもない。

「文化の相互隔離的併存」と述べた宮島は、イギリスの社会学者ジョン・レックスが、移民マイノリティへの対応として、政治、教育、雇用等の平等だけでなく、宗教、家族生活、道徳生活、言語等を実践する権利を認めるという考え方として多文化主義の概念を提起したことにもふれている。

（宮島, 2003, p. 57.）宮島はヨーロッパの社会学の理論研究が専門である。フランスでは2004年9月2日、公立学校において宗教への帰属を誇示する標章や服装を禁止する法律が施行された。新聞はこの法律をスカーフ禁止法と呼んでいる。紙面では、イスラム教徒の服装ばかり書かれているように見えるが、よく読めば、イスラム教徒のスカーフのほか、ユダヤ教徒の帽子キツパ、キリスト教徒の大きい十字架も禁じられたことがわかる。²⁰⁾禁止法は細則を定めた通達を伴っており、通達によると、バンダナやヘアピースなど控えめなものは認められているという。宮島がこの法律と通達をどう解釈するのかを筆者は文献等ではおさえていないが、宗教的規範に関わる文化の場合は、とくに、歩み寄れることにも限界がある。その限界をくみ取っているのが、日立つものは禁止するが、控えめなものは認めるという禁止法および通達の姿勢である。

多文化化には棲み分けを介した統合が必要である。棲み分けは、「文化の相互隔離的併存」ではなく、「文化の相互独立的併存」である。民族の文化的アイデンティティの保持について、高い評価を得てきた多文化共生の公民館的な施設では、外国とつながりのある子どものための子ども会を韓国・朝鮮とフィリピンの子どもそれぞれに開設している。外国とつながりのない日本人の子どもが活動内容に興味を持ったり、外国人の友達を慕って参加したいと求めてきても、外国とつながりのないマジョリティの子どもに対してはいっさい参加を認めていない。それは、たとえ友達であっても、マジョリティのいるところではどうしても育たない文化的アイデンティティがあるからである。そのアイデンティティは、マイノリティの母語・言語や習慣に関する紐帯というだけでなく、マイノリティがマジョリティとして安心してなんでも話せる居場所をつくるという意味がある。外国人の子どもが、本名つまり韓国・朝鮮や中国名をなめる場合に、学校で名前をからかわれたり、いじめられたりして、傷つけられることがいまだにある。マジョリティがいると話せなくても、マジョリティがいないところでは、マジョリティには理解できないこと、マジョリティには安易に理解してほしくないことを自由に話すことで、マイノリティも人間としての安心感を得る。マイノリティ同士の独立した文化の共有・共感、そういう安心感を得るために必要な居心地である。

国際結婚や国境を越えた就労などによる近年のニューカマーの外国人の増加で、その施設では、先述したようにニューカマーのフィリピンの子どもの文化的アイデンティティ保持のための子ども会も開かれている。ニューカマーの場合は外国人の家族といっても子どもは日本生まれ、あるいは物心ついたときには日本に来ていて、日本語や日本の習慣に囲まれて育つこと例も珍しくなく、親の母語を家族の継承言語として習得し、親の母国の遊びや習慣に親しんでいく。オールドタイマーもニューカマーも親の国際結婚で、文化的には日本人とのダブル、あるいはさらにいろいろな文化のルーツを持つマルチプルの子どもも増えてきた。そうした子どもたちは国籍は日本でも、外国人の子どもと文化的アイデンティティ保持の子ども会に参加することがある。なんでも話せてなんでも聞いてもらえるという安心感が得られる場所、そうした居場所こそ、宮島がドイツの政治学者から学んだ、外国人にとっての自由に息のつける空間、多様性と相違の権利が保障される（宮島, 2003, p. 59.）人権の基本ではないか。

子ども会は自発的な集まりである。最初は親の文化に興味を持たなかった子どもであっても親の期待もあって子ども会に通ううちに、学校とはまた違った居場所を見つけるのである。したがって、きっかけとしてそうした子ども会が用意されるが、最初に居場所ありきなでもない。子ども会の構築過程を通じて、子どもたちがそれぞれの居場所を子ども会のなかに見いだしていく。子ども会で習得する題材である文化は実体だが、実体としての文化を習得するなかで見いだされる居場所は構築的である。²¹⁾

6. おわりに

なぜ、学校でも、地域でも、外国人の子どもの権利を保障し、居場所をつくるのか。それは、マイノリティの外国人の子どもの家庭環境はマジョリティの日本人とは別様な生きづらさを抱えている場合があるので、家庭だけに任せていたら、そうした家庭環境にある外国人の子どもは幸福な成長を遂げられないかもしれないからである。子どもが幸福に成長するためには、子どもの生きづらさを理解するおとなが子どもの居場所を保護する必要がある。

子どもが親の継承語（母語）を理解できず十分なコミュニケーションがとれない家庭、親が学校

で使用されている抽象的な日本語がわからないために、学校との連絡が取れなかったり、子どもの勉強をみることができない家庭、日本語がほとんどできないために子どもに学校を休ませても、親よりも日本語のできる子どもを通訳として親がすべき仕事を子どもに肩代わりさせざるをえない家庭、子どもに本名（民族名）を使わせたいがきっかけがつかめないでいる家庭、民族の歴史や行事、習慣を子どもに伝えたくても親だけでは限界を感じている家庭などがあり、こうした家庭における子どもの生きづらさは、子どもが通う学校の教職員や、子どもが日常生活を送る地域で子ども自身が信頼を寄せられる人たちとの人間関係によって、かなり改善されるだろう。そうした人間関係は、外国人の子どもが育つ場としての居場所とっていい。

多文化化の行き悩みを打開するために、人間関係を文化の「相互独立的併存」に置き、文化の「相互独立的併存」を社会の喜びとすればどうか。本稿でいう多文化化、つまり、文化の「相互独立的併存」は、経済的に豊かな未来社会を到来させることを確約するということではないが、少なくとも、日本社会の内なる同化圧力を緩和し、マイノリティである外国人にとっても日本人にとっても生きやすい社会の基盤にできる。こうした基盤づくりに、「子どもの権利条約」、「子どもの権利条例」、「外国人教育基本方針」は欠かせない。

学校での外国人の子どもの居場所は、たとえば、学校独自の「外国人生徒教育方針」を作成したり、外国人を主とする保護者会を開くなど、保護者と教職員とが連携・協働を活発にすることからも、発展していくのではないだろうか。学校はまた、子どもが暮らす家庭や身近な地域と外の社会とをつなぐ紐帯でもある。家庭の継承語（母語）を保障し、学習における抽象言語を子どもに、できれば保護者に対しても、定着させて、就職や進学への支援に結びつけるなど、外国人の子どもにとっては障壁ともいえる外の社会への送り出しを行える人間関係を学校や地域のなかでつくること、規模の大小にかかわらず、そうした居場所づくりが、人権としての外国人の子どもの権利を具体的に保障するのではないか。

注

- 1) 少子化問題は子どもの出生率が下ることによって、将来の労働人口が危ぶまれる社会問題であり、高齢化と合わせて、少子高齢化問題として語られる。国際連合や国際通貨基金の予測によると、日本は現在の少子高齢化がいつそう進んで経済成長が鈍化するため、移民の力を借りて労働人口を確保、移民国家に転じざるを得ないという。生産活動を行えない高齢者などの貯蓄生活者が増えると、2020年頃には日本の経常収支は赤字に転落するといわれている。2050年に、現在の経済成長率を維持しようとするれば、現在の日本の総人口の約4割にあたる移民を労働人口として受け入れている必要があるという。国際連合などの予測を受けて、日本では学識者や国際化に期待する市民、人権団体、経済団体などが、移民受け入れ政策を提唱するようになった。しかし、識者の間でも賛否はわかれており、受け入れ支持の論者は、グローバルな労働力移動へ対応する必要があるとの立場で、経済団体は必要かつ多様な労働力を確保して、国際競争力を維持・強化することを訴え、人権団体は外国人の移動先で民族・文化の多様性が保障されることが社会を豊かにすると主張する。外国人移民の受け入れが社会を活発にした事例もあるが、トラブルが起きている地域もあり、移民の受け入れが社会全体の利益になるという実証はいまだなされていない。受け入れに反対する論者は、移民国家に転ずるような多大な外国人移民の受け入れは行政コスト

がかかり過ぎ、人種・民族差別など社会的軋轢を警戒する立場で、新たな行政コストや社会的軋轢の回避を主眼に、労働人口が減少して生産性が下がるとしても、生産性は低くても無難に経営していける均質な社会をつくれるはずだという。朝日新聞2004. 8. 25ほか参照。

- 2) 大沼保昭『国際条約集2004年版』有斐閣, 2004, p. 135. を引用したが、原文では「児童」という表記で統一されている。したがって、本稿は冒頭から「子どもの権利条約」と述べている関係から、「子ども」といういいかたを多用しているが、大沼からの引用については、原文通り「児童」と表記する。
- 3) 最新資料として、2004年9月に出版された、外国人の子どもたちの「在留資格問題」連絡会編『先生！日本で学ばせて！強制送還される子どもたち』を参照。筆者もこの連絡会に関わっている。
- 4) 朝鮮学校をはじめとする外国人学校卒業生の受験については、9割を超える国立大学が2004年度の入試から受験を認めるということが、朝日新聞2004年1月23日の報道から明らかになっているが、それでもなお外国人学校の卒業生は各大学へ受験申請の書類作成などが煩雑で、不利益を受けているという。外国人の子どもに対する差別、不利益の改善の勧告は、「子どもの権利条約」、「子どもの権利委員会」に詳しい平野裕二が資料としてまとめた「国連・子どもの権利委員会の総括所見：日本（第2回）」を参照した。「子どもの権利委員会」に関する平野裕二の関連資料は以下である。

<http://homepage2.nifty.com/childrights/crccommittee/index.htm>. (2004. 9. 28)

- 5) <http://www.tokyo-net.tv/index/law/kakologu/roudou2.htm>. (2004. 9. 9.) から一部抜粋。
- 6) <http://www.seinenkai.org/rights/konkyo.htm>. (2004. 9. 9.) から部分的に引用。
- 7) 地方レベルの参政権についての判例は、1995年の「定住外国人への地方選挙権付与は違憲ではない」という最高裁判所の判決に基づく。有力説であるが、政治家、学者のなかでは賛否両論で通説とはなっていない。
- 8) 前掲(6)と同じ典拠。
- 9) <http://www.sanseido-publ.co.jp/publ/roppou/roppou-dic/sin-roku-data/shin-roku> (2004. 9. 10) で紹介されている、子どもの権利条約総合研究所編（喜多明人、森田明美、荒巻重人）『新選「子どもの権利」条例集』（三省堂『新六法2003』別冊付録）を参照。
- 10) この冊子は、川崎市市民局人権・男女共同参画室の編集による。日本国政府の公式用語が「児童の権利に関する条約」であるのに対し、川崎市では「子どもの権利条約」という用語を採用している。
- 11) 小宮山健治、「川崎市子どもの権利条約—その背景と意義—」, 社団法人神奈川人権センター『価値の転換と人権』（人権ブックレットNo. 8）, p. 4. 小宮山は1986年の「在日外国人教育方針—主として在日韓国・朝鮮人教育—」及び1998年の「川崎市外国人外国人教育基本方針—多文化共生の社会をめざして—」の制定にも深く関わった。小宮山は、川崎市では外国人の子どもの教育と人権の施策を専門とする手練れの行政職である。川崎市では小宮山のような行政職が何人も輩出されてきた。
- 12) 小宮山, 同上, pp. 6-9.
- 13) 小宮山, 同上, pp. 19-21. 小宮山の整理に基づき、筆者が部分的に再構成した。
- 14) 小宮山, 同上, pp. 31-33.
- 15) 2004年2月に、川崎市市民局人権・男女共同参画室が、『川崎市外国人市民施策実施状況調査報

告書』を発行した。そのなかで、多文化共生教育として、「外国人教育基本方針」、「外国人教育推進連絡協議会」、「民族文化講師ふれあい事業」、「帰国・外国人児童生徒とともに進める教育の国際化推進地域研究」が検証されている。この報告書は、「川崎市子どもの権利条例」を検証の対象としていない。「外国人教育基本方針」については、「川崎市外国人教育検討委員会」が教員等研修啓発資料として、「かわさき外国人教育推進資料」を新採用学校教職員、外国人教育や人権教育担当の学校教職員、市民館職員や市民ボランティアに配布されているが、配布先は市民全体ではない。

- 16) 外国人教育方針に関する文献としてまとめたものは、『全国自治体在日外国人教育方針・指針集成』がある。関西の研究者たち、鄭早苗・朴一・金英達・仲原良二・藤井幸之助編で、1995年に明石書店から出版された。44自治体の外国人教育方針・指針を収めている。川崎市のものは1986年の「川崎市在日外国人教育基本方針—主として在日韓国・朝鮮人教育」で、1998年に改訂された方針「川崎市外国人教育方針—多文化共生の社会をめざして—」は収録されていない。1995年同書出版から約10年が経過し、外国人の子どものめぐる社会状況の変化を考えれば続編が待たれるが、未だ新たな出版の報はない。
- 17) 神奈川県渉外部渉外総務室、『民際外交20年—世界に開かれた神奈川をめざして—』, 1995年3月, pp. 78-90.
- 18) 川崎市外国人教育検討委員会、『かわさき外国人教育推進資料Q & Aともに生きる～多文化共生の社会をめざして～』, 2003, p. 7.
- 19) 宮島はかかる多文化化と統合の議論をそのまま日本の状況で論じることには反対している。たとえば、宮島, 2004, p. 58ではこう記述される。「①およそ、どんな民族のアイデンティティも何らかの特殊要素を含むものであるが、当面、南米や東南アジア出身者の文化が日本の文化よりも偏狭な特殊要素を含んでいると判断すべき理由はない。むしろ同化圧力に反発する彼／彼女らの態度の中にかえって個人主義的結婚観など普遍的な要素が示されている場合もある。②日本では、増えたりといえども外国人は総人口の1. 数パーセントであり、極小のパーセンテージにすぎない。絶対的マイノリティとして日本社会の同化圧力をひしひしと感じていることを考えるなら、彼／彼女らのアイデンティティや文化の自由（相違）の余地を少しでも広げていくことがまず先決だろう。」
- 20) 朝日新聞2004. 8. 27. 「許容範囲は？緊張の新学期～スカーフ禁止、仏で施行間近」、朝日新聞2004. 9. 1「仏国内『挙国一致』—あすから学校スカーフ禁止」、朝日新聞2004. 9. 4. 「スカーフ、仏で禁止法施行～公立学校大きな混乱なし」を参照。
- 21) 文化は実体なのか言説実践等を通じて構築されるプロセスなのかという議論は刺激的である。本稿では、実体としての文化もあり構築されるプロセスとしての文化もあるという立場を取る。この議論については、民族は実体として存在するのかという名和—綾部による民族学論争を参照してほしい。この民族学論争は民族学を超えて注目を浴びた。多文化主義に関する研究者では、木村秀雄が取りあげている。木村秀雄「多文化主義・人類学・ラテンアメリカ」油井大三郎・遠藤泰生編『多文化主義のアメリカ—揺らぐナショナル・アイデンティティ』1999, pp. 253-281. を参照。名和—綾部論争を原典からあたるには、名和克郎「民族論の発展のために—民族の記述と分析に関する理論的考察」『民族学研究』57(3), 1992. および、綾部恒雄「建設的民族論のために—名和克郎氏の批判に答える」『民族学研究』58(1).

参考文献

- 阿部浩己『国際人権の地平』, 現代人文社, 2003年.
- 梶井緑「子どもの強制収容・強制送還を許す日本人の人権意識」全国在日外国人教育研究協議会『ストップ! 子どもの強制収容・強制送還』2002年10月.
- 梶田孝道『外国人労働者と日本』(NIKKブックス [698]) 日本放送出版協会, 1994年.
- 梶田孝道『国際社会学のパースペクティブー越境する文化・回帰する文化ー』東京大学出版会, 1996年.
- 金子勝・藤原帰一・山口二郎編『東アジアで生きよう!』岩波書店, 2003年.
- 駒井洋『移民社会日本の構想』国際書院, 1994年.
- 駒井洋『日本の外国人移民』(明石ライブラリー11), 明石書店, 1999年.
- 駒井洋監修、近藤敦編『外国人の法的地位と人権擁護』(講座グローバル化する日本と移民問題第1期第2巻)明石書店, 2002年.
- (社)神奈川県人権センター『地域社会と人権』人権ブックレットvol. 6, 1999年.
- (社)神奈川県人権センター『価値の転換と人権』人権ブックレットvol. 8, 2001年.
- 鄭早苗・朴一・金英達・仲原良二・藤井幸之助編『全国自治体在日外国人教育方針・指針集成』明石書店, 1995年.
- 中川明編『マイノリティの子どもたち』明石書店, 1998年.
- 中島智子編『多文化教育ー多様性のための教育学ー』明石書店, 1998年.
- 花崎皋平『〈共生〉への触発』みすず書房, 2002年.
- 宮島喬『共に生きられる日本へー外国人施策とその課題ー』(有斐閣選書), 有斐閣, 2003年.
- 宮島喬・加納弘勝編『変容する日本社会と文化』(国際社会2), 東京大学出版会, 2002年.
- 横浜市立いちょう小学校『多文化共生フォーラムinいちょう小学校ー「外国人児童生徒も日本人児童生徒も安心して通える学校づくり」ー報告書』2004年9月.